

平成30年度

標津町財務書類

(統一の基準)

令和2年3月
標 津 町

目次

I. 新地方公会計制度の概要

(1) 統一的な基準の特徴	1
(2) 各財務表の概要	2
(3) 財務書類4表構成の相関関係	3

II. 各会計区分の対象範囲

4

III. 作成基準日

4

IV. 平成30年度財務書類

(1) 一般会計等財務4表

【様式第1号】貸借対照表	6
【様式第2号】行政コスト計算書	8
【様式第3号】純資産変動計算書	10
【様式第4号】資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）.....	12
【様式第5号】附属明細書	14
注記（一般会計等）	22

(2) 全体財務4表

【様式第1号】貸借対照表	28
【様式第2号】行政コスト計算書	29
【様式第3号】純資産変動計算書	30
【様式第4号】資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）.....	31
【様式第5号】附属明細書	32
注記（全体）.....	33

(3) 連結財務4表

【様式第1号】貸借対照表	36
【様式第2号】行政コスト計算書	37
【様式第3号】純資産変動計算書	38
【様式第4号】資金収支計算書（キャッシュフロー計算書）.....	39
注記（連結）.....	40

「統一的な基準による地方公会計マニュアル（平成２８年５月総務省）」で示されている様式４表に、これらの財務書類に関連する事項についての「附属明細書」及び作成に当たって説明する必要がある情報を示した「注記」を加えて作成しています。

附属明細書

有形固定資産の明細や貸付金の明細など、財務書類４表の各項目の内訳を詳しく表示しています。

注記

有価証券などの評価基準及び評価方法、連結対象範囲など財務書類４表を作成する上で説明する必要がある情報について表示しています。

I. 新地方公会計制度の概要

（１）統一的な基準の特徴

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正かつ確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた現金主義・単式簿記を採用しています。

一方、地方公共団体の厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、従来からの単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を住民や議会に説明する必要がある一層高まっており、補完の手法として複式簿記による発生主義会計が求められるようになりました。

このような動きを受け、総務省は平成２７年１月に「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を示し、原則として平成２７年度から平成２９年度までの三年間で統一的な基準による財務書類等を整備するよう全ての都道府県、市町村等に要請しました。

今回の「統一的な基準」では、会計処理方法として民間企業会計と同様の複式簿記や発生主義会計を導入するとともに、現存するすべての固定資産を洗い出し、固定資産台帳を整備することで、現金取引に加えて、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）及びフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）を網羅的かつ公正価値で把握できます。

また、連結財務書類においては、地方公共団体の構成団体である一部事務組合や第三セクターを一つの行政サービス実施主体と捉え、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが可能です。

(2) 各財務表の概要

1. 貸借対照表 略称：BS (Balance Sheet)

地方公共団体がどのような資産をいくら保有しているのか（資産保有状況）と、その資産はどのような財源により形成されているのか（財源調達状況）を対照表示したものです。

貸借対照表の作成により、基準日時点における当地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）が明らかにされます。

2. 行政コスト計算書 略称：PL (Profit and Loss statement)

一会計年度中の行政活動に係る費用（減価償却費を含む）と行政活動との直接的な対価性を有する使用料・手数料等の収益を対比させたものです。

その差額として、地方公共団体の一会計年度中の行政活動について税金等で賄うべきコスト（純行政コスト）が明らかにされます。

3. 純資産変動計算書 略称：NW (Net Worth statement)

貸借対照表（BS）に表示される純資産が、一会計年度中にどのように変動したのかを明らかにするものです。

この変動は、行政コスト計算書（PL）で算出された純行政コストを減少要因として、税金等や国県等補助金といった財源を増加要因として算出されます。

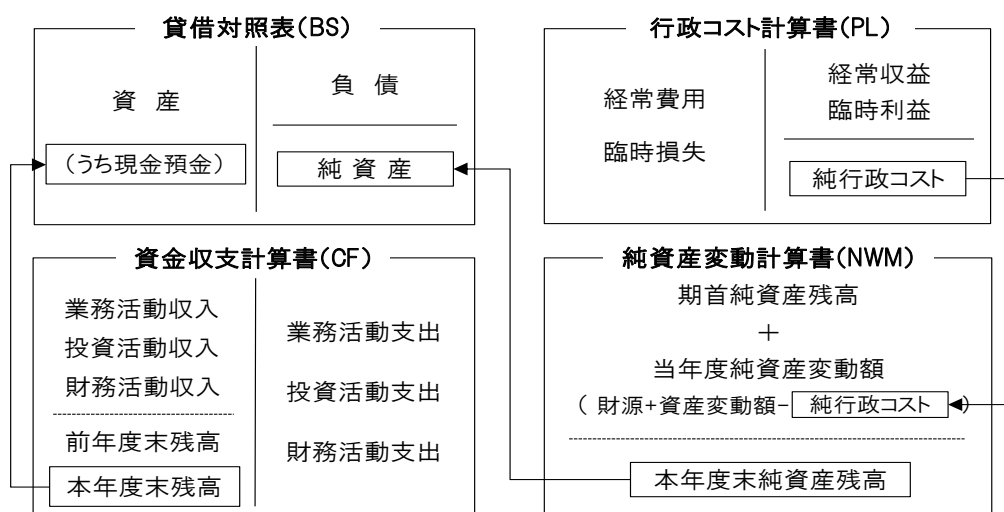
純資産の総額は「固定資産形成分」と「余剰分（不足分）」に分類されますが、これは純資産がどのような経緯で蓄積されたものか、どのような形態で保有されているかを表しています。

4. 資金収支計算書（キャッシュフロー計算書） 略称：CF (Cash Flow statement)

一会計年度中の現金等の資金の流れを、性質の異なる3つの活動（業務活動、投資活動、財務活動）に区分して表示したものです。

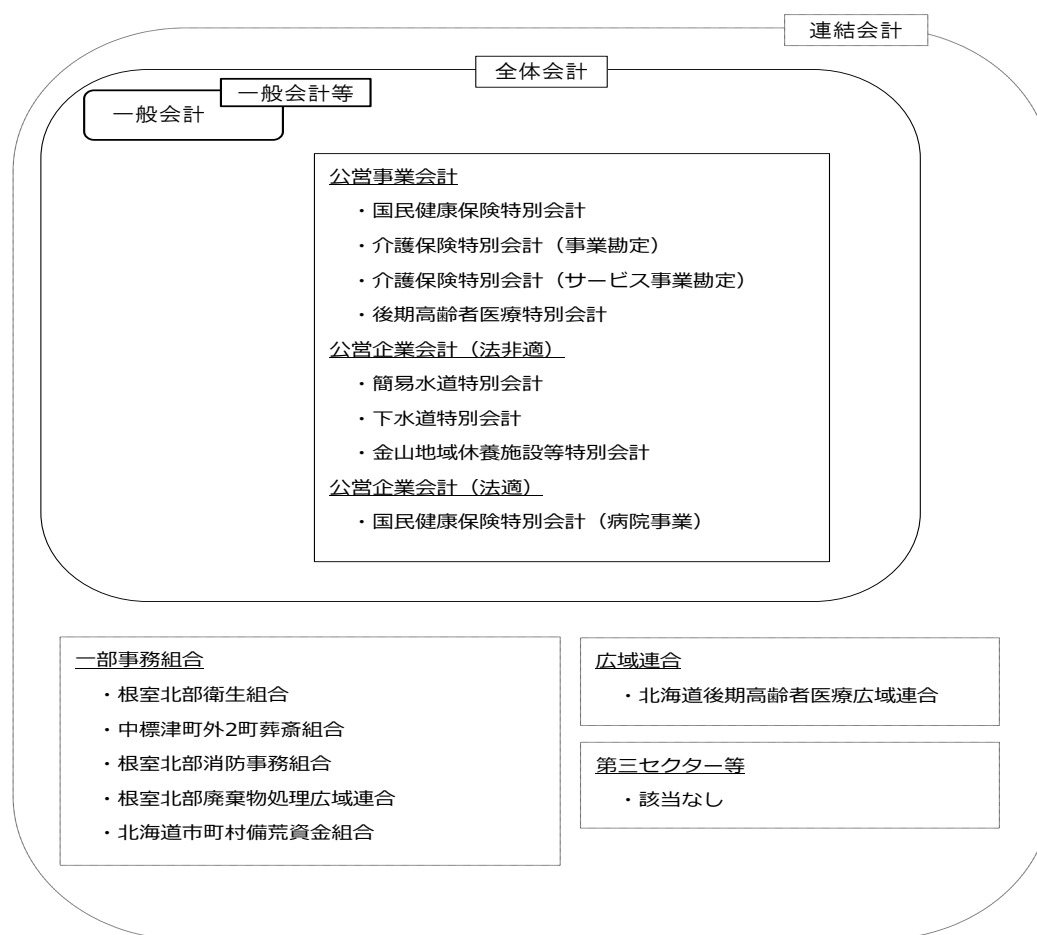
現金収支は歳入歳出決算書においても明らかにされているところですが、キャッシュフロー計算書では資金の流れを要素別に表示することにより資金利用状況及び資金獲得能力、すなわち資金の増減要因が明らかにされます。

(3) 財務書類4表構成の相関関係



- ① 貸借対照表 (BS) の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書 (CF) における本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を加えた金額と対応します。
- ② 貸借対照表 (BS) の「純資産合計」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「本年度末残高」と対応します。
- ③ 行政コスト計算書 (PL) の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書 (NWM) の「純行政コスト」の金額と対応します。

Ⅱ. 各会計区分の対象範囲



Ⅲ. 作成基準日

作成基準日は、平成31年3月31日（平成30年度末）とし、平成31年4月1日から平成31年5月31日までの出納整理期間における出納については、作成基準日までに終了したものと作成しています。

一般会計等財務書類

Ⅳ. H30年度財務書類
(1) 一般会計等 財務4表

【様式第1号】

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	22,647,373	固定負債	7,305,483
有形固定資産	18,442,414	地方債	6,608,149
事業用資産	8,888,173	長期未払金	-
土地	2,002,381	退職手当引当金	697,334
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	15,564,294	その他	-
建物減価償却累計額	△ 10,304,556	流動負債	744,537
工作物	390,333	1年内償還予定地方債	675,246
工作物減価償却累計額	△ 151,095	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	58,668
航空機	-	預り金	10,622
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	8,050,020
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,620	固定資産等形成分	23,529,510
インフラ資産	9,430,076	余剰分（不足分）	△ 7,714,549
土地	29,394		
建物	27,488		
建物減価償却累計額	△ 20,493		
工作物	16,938,568		
工作物減価償却累計額	△ 7,549,094		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	4,212		
物品	324,004		
物品減価償却累計額	△ 199,839		
無形固定資産	0		
ソフトウェア	-		
その他	0		
投資その他の資産	4,204,959		
投資及び出資金	40,345		
有価証券	11,995		
出資金	28,350		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	85,141		
長期貸付金	44,040		
基金	3,967,674		
減債基金	437,793		
その他	3,529,882		
その他	69,240		
徴収不能引当金	△ 1,482		
流動資産	1,217,609		
現金預金	325,080		
未収金	10,392		
短期貸付金	-		
基金	882,137		
財政調整基金	882,137		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	23,864,982	純資産合計	15,814,962
		負債及び純資産合計	23,864,982

貸借対照表の説明

① 資産の部

学校、道路、公園など将来の世代に引き継ぐ社会資本や、基金、投資など将来現金化することが可能な財産など、これまでの行政活動で形成された資産の年度末現在の価値を示しています。

これまでに標津町では、約239億円の資産を形成してきました。

・事業用資産	…	学校、公営住宅、公民館、庁舎、体育館など
・インフラ資産	…	道路、橋りょう等の社会資本
・物品	…	現金や基金等以外の動産
・投資その他の資産	…	出資金、長期延滞債権、基金など

有形固定資産のうち建物工作物など、耐用年数のある資産の合計取得額は約329億円、その減価償却累計額は約180億円で、約54.8%が経年で消費された計算になります。これらの資産を今後限られた財源で更新していくため、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

② 負債の部

資産を形成するための地方債や退職手当引当金など、将来の世代が負担するものです。

総額は約81億円あり、大部分は今後償還しなければならない地方債で、その年度末残高は約73億円です。

・地方債	…	地方債残高のうち、令和2年度以降に償還が予定されている元金。
・1年内償還予定地方債	…	地方債残高のうち、令和1年度に償還が予定されている元金。
・退職手当引当金	…	本年度末に全職員が退職した場合に積立不足している退職手当金。

③ 純資産の部

資産合計から負債合計を差し引いた額を純資産といいます。これまでの世代が負担し、将来の返済や支出の必要のない資源の蓄積を表しています。総額は約158億円です。

・固定資産形成分	…	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有する。
・余剰分（不足分）	…	費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有する。流動資産（短期貸付金及び基金等を除く）から負債（将来現金等支出を見込む）を控除した額。マイナスとなることが多く、その場合、基準日時点における将来の金銭必要額を示している。

貸借対照表の経年比較

【資産】			(単位：千円)
平成30年度	平成29年度	平成28年度	
23,864,982	24,013,688	24,354,869	

【負債】			(単位：千円)
平成30年度	平成29年度	平成28年度	
8,050,020	8,009,676	8,260,874	

【純資産】			(単位：千円)
平成30年度	平成29年度	平成28年度	
15,814,962	16,004,012	16,093,995	

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	6,110,436
業務費用	2,983,543
人件費	973,965
職員給与費	878,270
賞与等引当金繰入額	58,668
退職手当引当金繰入額	255
その他	36,772
物件費等	1,963,112
物件費	1,235,095
維持補修費	29,138
減価償却費	698,879
その他	-
その他の業務費用	46,466
支払利息	40,463
徴収不能引当金繰入額	△ 398
その他	6,401
移転費用	3,126,893
補助金等	1,996,117
社会保障給付	287,194
他会計への繰出金	843,075
その他	506
経常収益	195,620
使用料及び手数料	100,014
その他	95,606
純経常行政コスト	5,914,816
臨時損失	822
災害復旧事業費	-
資産除売却損	822
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,353
資産売却益	3,353
その他	-
純行政コスト	5,912,285

行政コスト計算書の説明

① 経常費用

行政サービスに係る経常的な費用を表示したもので、人件費、物件費、減価償却費が大きな割合を占めています。

本年度の経常費用合計（経常行政コスト）は約61億円になりました。

【業務費用】

- ・人件費 … 職員給与、議員報酬、その他委員報酬、退職給付費用など。
- ・物件費等 … 委託料、備品・消耗品、施設などの維持補修にかかる経費や減価償却費、非常勤職員の賃金や報酬など。
- ・その他の業務費用 … 地方債償還の利子や支払利息、徴収不能引当金繰入額など。

【移転費用】

- ・補助金等 … 特別会計や他団体への負担金、補助及び交付金。
- ・社会保障給付 … 生活保護費などの扶助費。
- ・他会計への繰出金 … 特別会計等への繰出金。

② 経常収益

行政サービスの提供に係る住民の支払いによる収入で、本年度は約2億円です。

経常費用合計から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約59億円です。

これは税収等で賄われるものです。

純経常行政コストから資産売却損、資産売却益等の臨時の損失や利益を差し引いた純行政コストは約59億円となりました。

行政コスト計算書の経年比較

【純行政コスト】

（単位：千円）

平成30年度	平成29年度	平成28年度
5,912,285	5,469,509	6,473,836

純資産変動計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	16,004,012	23,713,635	△ 7,709,623
純行政コスト(△)	△ 5,912,285		△ 5,912,285
財源	5,723,622		5,723,622
税金等	4,449,944		4,449,944
国県等補助金	1,273,678		1,273,678
本年度差額	△ 188,662		△ 188,662
固定資産等の変動(内部変動)		△ 183,125	183,125
有形固定資産等の増加		665,810	△ 665,810
有形固定資産等の減少		△ 700,135	700,135
貸付金・基金等の増加		342,633	△ 342,633
貸付金・基金等の減少		△ 491,433	491,433
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	11	11	
その他	△ 399	△ 1,011	612
本年度純資産変動額	△ 189,050	△ 184,124	△ 4,926
本年度末純資産残高	15,814,962	23,529,510	△ 7,714,549

純資産変動計算書の説明

①本年度差額

純行政コストは1年間の税金等や国県等補助金の財源で賄われるものです。
純行政コストが財源を上回った場合、純資産の減少と捉えることが出来ます。

②本年度純資産変動額

- ・有形固定資産等の増加
資金収支計算書の「公共施設等整備費支出」から集計されます。
- ・有形固定資産等の減少
「減価償却費」＋「資産売却損」＋「資産売却収入」から集計されます。
- ・貸付金・基金等の増加
「基金積立金支出」＋「投資及び出資金支出」＋「貸付金支出」から集計されます。
- ・貸付金・基金などの増加
「基金取崩収入」＋「貸付金元金回収収入」から集計されます。

尚、上記仕訳以外の非資金仕訳により固定資産形成額に差異が発生した場合、調整仕訳金額を計上することがあります。

- ・資産評価差額
有価証券、有形固定資産などの評価に伴う増加・減少が計上されます。
- ・資産評価差額
有形固定資産の異動のうち、資金を伴わない増加・減少が計上されます。
無償取得（寄付など）、調査判明増加・減少、所管換増加・減少など。

③本年度末純資産残高

前年度末純資産残高に本年度純資産変動額を加えた金額で、貸借対照表の純資産合計と一致します。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にも利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。

有形固定資産の減少が増加を上回っているのは、過去に資本投資した有形固定資産の減価償却による価値の減少分よりも、有形固定資産への投資が少なかったことを意味します。

このような増減により平成30年度末の純資産は約1.9億円減少しました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	5,407,505
業務費用支出	2,280,612
人件費支出	969,515
物件費等支出	1,264,233
支払利息支出	40,463
その他の支出	6,401
移転費用支出	3,126,893
補助金等支出	1,996,117
社会保障給付支出	287,194
他会計への繰出支出	843,075
その他の支出	506
業務収入	5,742,514
税収等収入	4,449,953
国県等補助金収入	1,098,631
使用料及び手数料収入	97,884
その他の収入	96,046
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	335,010
【投資活動収支】	
投資活動支出	999,296
公共施設等整備費支出	665,810
基金積立金支出	329,166
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,320
その他の支出	-
投資活動収入	664,189
国県等補助金収入	175,047
基金取崩収入	482,006
貸付金元金回収収入	3,349
資産売却収入	3,787
その他の収入	-
投資活動収支	△ 335,108
【財務活動収支】	
財務活動支出	651,348
地方債償還支出	649,909
その他の支出	1,439
財務活動収入	687,455
地方債発行収入	687,455
その他の収入	-
財務活動収支	36,107
本年度資金収支額	36,008
前年度末資金残高	278,449
本年度末資金残高	314,458
前年度末歳計外現金残高	10,901
本年度歳計外現金増減額	△ 279
本年度末歳計外現金残高	10,622
本年度末現金預金残高	325,080

資金収支計算書の説明

1年間の資金の増減をⅠ業務活動収支、Ⅱ投資活動収支、Ⅲ財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

以下の各収支は、現金の流れを表しキャッシュフローとも呼びます。

① 業務活動収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出を表示します。

- ・業務支出 … 人件費、物件費、補助費、扶助費などの支出。
- ・業務収入 … 税金等収入、（行政サービスに係る）国県等補助金、使用料及び手数料など。
- ・臨時支出 … 災害復旧事業費などの、経常的でない臨時の支出。
- ・臨時収入 … 災害復旧事業費に対する補助金収入など。

経常的な行政活動の収支である業務活動収支は約3.4億円の余剰となっています。

② 投資活動収支

公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出を表示します。

- ・投資活動支出 … 公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出。
- ・投資活動収入 … 国県等補助金、基金取崩、貸付金の元金回収、資産の売却などの収入。

資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約3.4億円の不足となりました。

③ 財務活動収支

資金の調達及び返済に関わる収入と支出を表示します。

- ・財務活動支出 … 地方債の元本償還などの支出。
- ・財務活動収入 … 地方債の発行などによる収入

公債の収支である財務活動収支は約0.4億円の余剰となりましたが、これは地方債を償還した額よりも、本年度で新たに借り入れた額の方が大きかった事を示しています。

このようなことから本年度資金収支額は約0.4億円の余剰となり、前年度末資金残高約2.8億円を加えて本年度末資金残高は約3.1億円となりました。

【様式第5号】

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	19,234,857	232,785	123,818	19,343,824	10,455,651	310,327	8,888,173
土地	2,003,632	308	1,559	2,002,381	-	-	2,002,381
立木竹	1,358,197	-	-	1,358,197	-	-	1,358,197
建物	15,514,981	171,571	122,259	15,564,294	10,304,556	294,440	5,259,738
工作物	358,046	32,287	-	390,333	151,095	15,887	239,238
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	28,620	-	28,620	-	-	28,620
インフラ資産	16,614,058	385,604	-	16,999,662	7,569,586	365,231	9,430,076
土地	29,169	225	-	29,394	-	-	29,394
建物	27,488	-	-	27,488	20,493	871	6,995
工作物	16,557,401	381,167	-	16,938,568	7,549,094	364,360	9,389,474
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	4,212	-	4,212	-	-	4,212
物品	290,444	47,735	14,175	324,004	199,839	23,321	124,165
合計	36,139,359	666,124	137,993	36,667,490	18,225,076	698,879	18,442,414

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,893,423	1,968,147	1,286,273	131,538	2,229,918	173,055	540,071	665,749	8,888,173
土地	531,768	340,601	30,805	131,538	102,796	23,115	274,887	566,871	2,002,381
立木竹	-	-	-	-	1,358,197	-	-	-	1,358,197
建物	1,357,130	1,585,219	1,161,436	-	735,969	149,940	265,184	4,859	5,259,738
工作物	4,525	42,327	94,032	-	32,956	-	-	65,398	239,238
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	28,620	28,620
インフラ資産	9,418,846	-	-	-	6,995	-	-	4,235	9,430,076
土地	29,371	-	-	-	-	-	-	23	29,394
建物	0	-	-	-	6,995	-	-	-	6,995
工作物	9,389,474	-	-	-	0	-	-	-	9,389,474
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	4,212	4,212
物品	-	10,144	-	13,238	3,811	-	16,145	80,829	124,165
合計	11,312,269	1,978,291	1,286,273	144,776	2,240,723	173,055	556,216	750,813	18,442,414

③投資及び出資金の明細
市場価格のあるもの

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考) 財産に関する調書記載額
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

(単位：千円)

[illegible]

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

(単位：千円)

[illegible]

④基金の明細

(単位：千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	882,137				882,137	882,137
減債基金	437,793				437,793	437,793
備荒資金組合	69,240				69,240	69,240
リフレッシュ基金	921,395				921,395	921,395
ふるさと応援基金	99,963				99,963	99,963
子ども・子育て基金	319,168				319,168	319,168
ふるさと新生プランステップⅡ推進基金	259,011				259,011	259,011
交通安全対策基金	5,186				5,186	5,186
萌える海と大地・さわやか交流郷創生基金	274,982				274,982	274,982
標津線代替輸送確保基金	258,323				258,323	258,323
社会福祉基金	123,546				123,546	123,546
健康と福祉の村建設基金	15,715				15,715	15,715
廃棄物処理施設建設基金	96,984				96,984	96,984
酪肉経営振興対策基金	437,557				437,557	437,557
緑の基金	67,105				67,105	67,105
水産振興基金	462,046				462,046	462,046
教育施設等建設基金	5,182				5,182	5,182
体育文化振興基金	90,869				90,869	90,869
土地開発基金	84,226				84,226	84,226
奨学資金貸付基金	8,623				8,623	8,623
合計	4,919,052	-	-	-	4,919,052	4,919,052

⑤貸付金の明細

(単位：千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
災害援護資金貸付	968				968
医療技術者確保対策修学資金貸付	11,520				11,520
アイヌ住宅資金貸付金	31,552				31,552
合計	44,040	-	-	-	44,040

②地方債（利率別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
7,283,395	6,697,368	558,323	12,200	1,600	3,366		10,538	

③地方債（返済期間別）の明細

（単位：千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
7,283,395	675,246	759,733	770,986	770,754	705,301	2,496,915	1,104,460		

④特定の契約条項が付された地方債の概要

（単位：千円）

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要

⑤引当金の明細

（単位：千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	2,178		298	398	1,482
投資損失引当金					
退職手当引当金	697,079	697,334	697,079		697,334
損失補償等引当金					
賞与等引当金	54,474	58,668	54,474		58,668
合計	753,730	756,002	751,851	398	757,484

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位：千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	負担金	根室北部衛生組合	87,938	
	負担金	根室北部廃棄物処理広域連合	130,354	
	負担金	根室北部消防事務組合	245,124	
	負担金	中標津町外2町葬斎組合	7,563	
	分担金及び負担金	その他	1,525,138	
	計		1,996,117	
合計			1,996,117	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位：千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	821,953
		税関連交付金	138,119
		分担金及び負担金	395,389
		地方交付税	2,984,122
		特別交付金、寄付金、繰入金など	110,361
		小計	4,449,944
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金 168,767
			都道府県等支出金 6,280
		計	175,047
		経常的補助金	国庫支出金 202,463
			都道府県等支出金 896,168
		計	1,098,631
		小計	1,273,678
	合計		5,723,622

(2) 財源情報の明細

(単位：千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	5,912,285	1,098,631	419,313	3,690,189	704,150
有形固定資産等の増加	665,810	175,047	230,596	260,168	
貸付金・基金等の増加	342,633			342,633	
その他					
合計	6,920,728	1,273,678	649,909	4,292,990	704,150

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細 (単位：千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	314,458
歳計外現金	10,622
合計	325,080

注記

【一般会計等】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 評価基準の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」で他団体との比較可能性をはかるため、開始時において、道路、河川及び水路の敷地については、再調達価格としてきましたが、当時において取得原価が判明するものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価格1円にしています。
平成20年度より平成25年度までに取得した資産についても同様の処理を行っています。

(2) 表示方法の変更

総務省「今後の地方公会計の推進に関する研究会」報告の「統一的な基準」の表示方法に合わせるため、従前の財務書類より大幅な表示の変更を行っています。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当する事象はありません。

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当する事象はありません。

(3) 地方財政制度の大幅な改正

該当する事象はありません。

(4) 重大な災害等の発生

該当する事象はありません。

(5) その他重要な後発事象

該当する事象はありません。

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

(単位：千円)

団体名	出資割合 (%)	損失補償限度額	うち財政健全化法の将来負担比率の算 定上将来負担額とした額
		-	
		-	
		-	
合計		-	

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

(単位：千円)

名称等（訴訟等）	金額	事件番号	概要
	-		
	-		
	-		
合計	-		

(3) その他主要な偶発債務

該当する事象はありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次の通りです。
一般会計
- ② 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異
差異はありません。
- ③ 出納整理期間について
財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- ④ 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- ⑤ 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況は、次の通りです。

実質赤字比率	-	%
連結実質赤字比率	-	%
実質公債費比率	8	%
将来負担比率	-	%
- ⑥ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

	-	千円
--	---	----
- ⑦ 繰越事業に係る将来の支出予定額

繰越費通次繰越額（一般会計）	-	千円
繰越明許費（一般会計）	2,850	千円
事故繰越額（一般会計）	-	千円
- ⑧ 過年度修正などに関する事項
該当する事象はありません。

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 基準モデルから統一的な基準モデルへ移行したことによる影響など
従前の財務書類を公開しておらず影響はありません。
- ② 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

土地	2,031,775 千円 内、売却可能	-	千円
立木竹	1,358,197 千円 内、売却可能	-	千円
建物	5,266,733 千円 内、売却可能	-	千円
工作物	9,628,712 千円 内、売却可能	-	千円
物品	124,165 千円 内、売却可能	-	千円

上記の金額は、貸借対照表における簿価額を記載しています。

- ③ 減価償却累計額
間接法による表示なのでこでの記載は不要とします。

- ④ 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑤ 基金借入金（繰替運用）の内容
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑥ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額
健全化資料 4⑩表より 5,245,384 千円
- ⑦ 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）
- | | |
|------------------------------|---------------|
| ア. 標準財政規模 | 3,806,331 千円 |
| イ. 元利償還金・純元利償還金に係る基準財政需要額算入額 | 22,796 千円 |
| ウ. 将来負担額 | 9,377,959 千円 |
| エ. 充当可能金額 | 11,128,682 千円 |
| オ. 特定財源見込額 | 260,336 千円 |
| カ. 地方債現在高などに係る基準財政需要額算入見込額 | 5,928,640 千円 |
- ⑧ 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務
該当する事象はありません。 - 千円
- ⑨ 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等及び表示登記が行われていない法廷が公共物
該当する事象はありません。
- ⑩ 道路、河川及び水路の敷地の評価額 - 千円
- ⑪ PFI事業に係る資産
該当する事象はありません。
- (3) 行政コスト計算書に係る事項
該当する事象はありません。
- (4) 純資産変動計算書に係る事項
- ① 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容
固定資産等形成分は、資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。
余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されています。

(5) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	375,473 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△ 487,948 千円
基礎的財政収支	△ 112,475 千円

② 既存の決算情報との関連性

（単位：千円）

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	-	-
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	-	-
資金収支計算書	-	-

地方自治法２３３条第１項に基づく歳入歳出決算書は「一般会計」を対象範囲としているのに対して、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲しているが、一般会計等に含まれる特別会計はないので差異は発生しません。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳
主な内訳は、以下の通りです。

ア. 賞与等引当金繰入額	58,668 千円
イ. 退職手当引当金繰入額	255 千円
ウ. 減価償却費	698,879 千円
エ. 資産除売却損	822 千円
オ. 賞与等引当金繰戻額（前年度繰入額）	54,474 千円
カ. 退職手当引当金繰戻額（前年度繰入額）	△ 180,581 千円

④ 一時借入金

該当する取引はありません。

⑤ 重要な非資金取引

該当する取引はありません。

全体会計財務書類

全体貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	27,991,253	固定負債	8,759,539
有形固定資産	23,365,678	地方債等	8,031,907
事業用資産	9,431,015	長期未払金	-
土地	2,002,381	退職手当引当金	697,334
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	16,722,937	その他	30,298
建物減価償却累計額	△ 10,954,760	流動負債	944,335
工作物	732,460	1年内償還予定地方債等	838,130
工作物減価償却累計額	△ 458,820	未払金	3,470
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	85,786
航空機	-	預り金	10,622
航空機減価償却累計額	-	その他	6,327
その他	-	負債合計	9,703,874
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	28,620	固定資産等形成分	28,873,390
インフラ資産	13,694,536	余剰分（不足分）	△ 9,134,320
土地	29,394	他団体出資等分	-
建物	912,651		
建物減価償却累計額	△ 604,678		
工作物	27,247,232		
工作物減価償却累計額	△ 13,902,224		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	12,161		
物品	756,077		
物品減価償却累計額	△ 515,951		
無形固定資産	356		
ソフトウェア	-		
その他	356		
投資その他の資産	4,625,219		
投資及び出資金	40,345		
有価証券	11,995		
出資金	28,350		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	200,549		
長期貸付金	44,040		
基金	4,278,505		
減債基金	437,793		
その他	3,840,712		
その他	69,240		
徴収不能引当金	△ 7,461		
流動資産	1,451,691		
現金預金	426,348		
未収金	123,943		
短期貸付金	-		
基金	882,137		
財政調整基金	882,137		
減債基金	-		
棚卸資産	19,263		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	29,442,943	純資産合計	19,739,070
		負債及び純資産合計	29,442,943

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,054,985
業務費用	4,374,572
人件費	1,565,836
職員給与費	1,442,964
賞与等引当金繰入額	82,634
退職手当引当金繰入額	255
その他	39,984
物件費等	2,640,199
物件費	1,647,691
維持補修費	41,144
減価償却費	951,365
その他	-
その他の業務費用	168,537
支払利息	74,888
徴収不能引当金繰入額	2,852
その他	90,796
移転費用	3,680,413
補助金等	3,387,533
社会保障給付	287,194
その他	5,686
経常収益	846,386
使用料及び手数料	710,906
その他	135,479
純経常行政コスト	7,208,599
臨時損失	822
災害復旧事業費	-
資産除売却損	822
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	3,353
資産売却益	3,353
その他	-
純行政コスト	7,206,068

全体純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	19,935,863	29,138,089	△ 9,202,225	-
純行政コスト(△)	△ 7,206,068		△ 7,206,068	-
財源	7,010,329		7,010,329	-
税収等	5,004,514		5,004,514	-
国県等補助金	2,005,815		2,005,815	-
本年度差額	△ 195,740		△ 195,740	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 263,699	263,699	
有形固定資産等の増加		815,099	△ 815,099	
有形固定資産等の減少		△ 952,952	952,952	
貸付金・基金等の増加		388,124	△ 388,124	
貸付金・基金等の減少		△ 513,970	513,970	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	11	11		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	△ 1,065	△ 1,011	△ 54	
本年度純資産変動額	△ 196,794	△ 264,699	67,905	-
本年度末純資産残高	19,739,070	28,873,390	△ 9,134,320	-

【様式第4号】

全体資金収支計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,119,305
業務費用支出	3,438,893
人件費支出	1,561,434
物件費等支出	1,688,834
支払利息支出	74,888
その他の支出	113,736
移転費用支出	3,680,413
補助金等支出	3,387,533
社会保障給付支出	287,194
その他の支出	5,686
業務収入	7,659,840
税収等収入	5,001,751
国県等補助金収入	1,810,123
使用料及び手数料収入	745,031
その他の収入	102,935
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	540,535
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,182,051
公共施設等整備費支出	815,399
基金積立金支出	362,332
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,320
その他の支出	-
投資活動収入	692,512
国県等補助金収入	199,392
基金取崩収入	485,984
貸付金元金回収収入	3,349
資産売却収入	3,787
その他の収入	-
投資活動収支	△ 489,539
【財務活動収支】	
財務活動支出	962,978
地方債等償還支出	961,539
その他の支出	1,439
財務活動収入	906,255
地方債等発行収入	906,255
その他の収入	-
財務活動収支	△ 56,723
本年度資金収支額	△ 5,728
前年度末資金残高	421,453
本年度末資金残高	415,725
前年度末歳計外現金残高	10,901
本年度歳計外現金増減額	△ 279
本年度末歳計外現金残高	10,622
本年度末現金預金残高	426,348

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額(B)	本年度減少額(C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額(F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	20,711,577	256,835	123,818	20,844,595	11,413,580	337,669	9,431,015
土地	2,003,632	308	1,559	2,002,381	-	-	2,002,381
立木竹	1,358,197	-	-	1,358,197	-	-	1,358,197
建物	16,649,575	195,621	122,259	16,722,937	10,954,760	317,059	5,768,177
工作物	700,174	32,287	-	732,460	458,820	20,611	273,641
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	28,620	-	28,620	-	-	28,620
インフラ資産	27,705,604	495,834	-	28,201,438	14,506,902	564,397	13,694,536
土地	29,169	225	-	29,394	-	-	29,394
建物	912,651	-	-	912,651	604,678	22,633	307,973
工作物	26,763,784	483,448	-	27,247,232	13,902,224	541,765	13,345,008
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	12,161	-	12,161	-	-	12,161
物品	711,730	62,743	20,804	753,669	513,543	49,298	240,126
合計	49,128,911	815,413	144,621	49,799,702	26,434,025	951,365	23,365,678

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	1,893,423	1,968,147	1,825,250	131,538	2,233,783	173,055	540,071	665,749	9,431,015
土地	531,768	340,601	30,805	131,538	102,796	23,115	274,887	566,871	2,002,381
立木竹	-	-	-	-	1,358,197	-	-	-	1,358,197
建物	1,357,130	1,585,219	1,669,875	-	735,969	149,940	265,184	4,859	5,768,177
工作物	4,525	42,327	124,570	-	36,821	-	-	65,398	273,641
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	28,620	28,620
インフラ資産	13,628,058	-	-	47,299	6,995	-	-	4,235	13,686,587
土地	29,371	-	-	-	-	-	-	23	29,394
建物	300,978	-	-	-	6,995	-	-	-	307,973
工作物	13,297,709	-	-	47,299	0	-	-	-	13,345,008
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	4,212	4,212
物品	-	10,144	113,224	13,238	3,811	-	16,145	91,515	248,075
合計	15,521,481	1,978,291	1,938,473	192,074	2,244,588	173,055	556,216	761,499	23,365,678

注記

【全体】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。

出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。

なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。

- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。

- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。

（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。

このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 全体財務書類の対象範囲は次の通りです。

一般会計等	： 一般会計
事業会計	： 国民健康保険特別会計（事業勘定） 介護保険特別会計（事業勘定） 介護保険特別会計（サービス勘定） 後期高齢者医療特別会計・
公営企業（法適）	： 国民健康保険特別会計（病院事業）・
公営企業（法非適）	： 簡易水道特別会計・ 下水道特別会計・ 金山地域休養施設等特別会計・

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。

連結会計財務書類

(3) 連結会計 財務4表

【様式第1号】

連結貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	29,603,811	固定負債	9,280,253
有形固定資産	24,897,993	地方債等	8,374,734
事業用資産	10,910,288	長期未払金	-
土地	2,003,150	退職手当引当金	875,220
立木竹	1,358,197	損失補償等引当金	-
建物	19,085,476	その他	30,300
建物減価償却累計額	△ 11,857,808	流動負債	1,050,662
建物減損損失累計額	253,315	1年内償還予定地方債等	933,750
工作物	697,771	未払金	3,470
工作物減価償却累計額	△ 658,433	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	96,466
船舶減損損失累計額	-	預り金	10,649
浮標等	-	その他	6,327
浮標等減価償却累計額	-	負債合計	10,330,916
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	30,480,695
航空機減価償却累計額	-	余剰分（不足分）	△ 9,751,233
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	21,519
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	28,620		
インフラ資産	13,694,536		
土地	29,394		
建物	912,651		
建物減価償却累計額	△ 604,678		
建物減損損失累計額	-		
工作物	27,247,232		
工作物減価償却累計額	△ 13,902,224		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	12,161		
物品	1,259,169		
物品減価償却累計額	△ 966,000		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	461		
ソフトウェア	105		
その他	356		
投資その他の資産	4,705,357		
投資及び出資金	40,345		
有価証券	11,995		
出資金	28,350		
その他	-		
長期延滞債権	200,682		
長期貸付金	44,040		
基金	4,358,512		
減債基金	437,793		
その他	3,920,720		
その他	69,240		
徴収不能引当金	△ 7,463		
流動資産	1,478,085		
現金預金	452,478		
未収金	124,044		
短期貸付金	-		
基金	882,300		
財政調整基金	882,300		
減債基金	-		
棚卸資産	19,263		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
繰延資産	-		
資産合計	31,081,896	純資産合計	20,750,980
		負債及び純資産合計	31,081,896

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	8,645,608
業務費用	4,804,917
人件費	1,734,473
職員給与費	1,614,719
賞与等引当金繰入額	93,216
退職手当引当金繰入額	△ 17,458
その他	43,996
物件費等	2,888,079
物件費	1,802,369
維持補修費	47,044
減価償却費	1,037,920
その他	747
その他の業務費用	182,365
支払利息	78,902
徴収不能引当金繰入額	2,852
その他	100,610
移転費用	3,840,691
補助金等	3,547,067
社会保障給付	287,194
その他	6,430
経常収益	870,347
使用料及び手数料	726,716
その他	143,631
純経常行政コスト	7,775,262
臨時損失	822
災害復旧事業費	－
資産除売却損	822
損失補償等引当金繰入額	－
その他	－
臨時利益	3,353
資産売却益	3,353
その他	－
純行政コスト	7,772,731

連結純資産変動計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,871,120	30,815,953	△ 9,944,832	—
純行政コスト (△)	△ 7,772,731		△ 7,772,731	—
財源	7,638,728		7,638,728	—
税金等	5,298,807		5,298,807	—
国県等補助金	2,339,921		2,339,921	—
本年度差額	△ 134,003		△ 134,003	—
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 292,732	292,732	
有形固定資産等の増加		840,885	△ 840,885	
有形固定資産等の減少		△ 1,004,211	1,004,211	
貸付金・基金等の増加		410,621	△ 410,621	
貸付金・基金等の減少		△ 540,027	540,027	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	11	11		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	21,519			21,519
その他	△ 7,667	△ 42,537	34,870	
本年度純資産変動額	△ 120,140	△ 335,258	193,599	21,519
本年度末純資産残高	20,750,980	30,480,695	△ 9,751,233	21,519

【様式第4号】

連結資金収支計算書

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	7,640,681
業務費用支出	3,799,990
人件費支出	1,747,377
物件費等支出	1,850,951
支払利息支出	78,902
その他の支出	122,760
移転費用支出	3,840,691
補助金等支出	3,547,067
社会保障給付支出	287,194
その他の支出	6,430
業務収入	8,313,510
税収等収入	5,295,597
国県等補助金収入	2,144,229
使用料及び手数料収入	760,840
その他の収入	112,844
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	672,829
【投資活動収支】	
投資活動支出	1,226,653
公共施設等整備費支出	841,185
基金積立金支出	381,144
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	4,324
その他の支出	-
投資活動収入	713,740
国県等補助金収入	199,392
基金取崩収入	496,731
貸付金元金回収収入	7,151
資産売却収入	3,787
その他の収入	6,679
投資活動収支	△ 512,913
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,072,974
地方債等償還支出	1,071,535
その他の支出	1,439
財務活動収入	906,255
地方債等発行収入	906,255
その他の収入	-
財務活動収支	△ 166,719
本年度資金収支額	△ 6,803
前年度末資金残高	446,934
比例連結割合変更に伴う差額	1,698
本年度末資金残高	441,829
前年度末歳計外現金残高	10,951
本年度歳計外現金増減額	△ 302
本年度末歳計外現金残高	10,649
本年度末現金預金残高	452,478

注記

【連結】

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としています。
また開始後については、原則として取得原価とし、再調達原価での評価は行わないこととしています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格を以て貸借対照表価額としています。
出資金のうち、市場価格がないものは出資金額を以て貸借対照表価額としています。
ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。
なお、出資金額の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）
定額法を採用しています。
- ・無形固定資産
定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ・徴収不能引当金
過去3年間の平均不納欠損率により計上しています。
- ・賞与引当金
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。
- ・退職給付引当金
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。
- ・損失補償引当金
地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方式に従っています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っています。
（少額リース資産及び短期のリース取引は簡易的な取り扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っています。）

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等額（3ヶ月以内の短期投資など）を資金の範囲としています。
このうち現金同等額は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受け払いも含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

- ・消費税の会計処理
税込方式によっています。

2. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当する事象はありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当する事象はありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当する事象はありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当する事象はありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当する事象はありません。

3. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当する事象はありません。
- (2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
該当する事象はありません。
- (3) その他主要な偶発債務
該当する事象はありません。

4. 追加情報

- (1) 連結財務書類の対象範囲は次の通りです。

①一般会計等財務書類

一般会計

②全体財務書類（一般会計等+下記会計）

- | | |
|-----------|--|
| 事業会計 | ： 国民健康保険特別会計（事業勘定）
介護保険特別会計（事業勘定）・
介護保険特別会計（サービス事業勘定）・
後期高齢者医療特別会計・ |
| 公営企業（法適） | ： 国民健康保険特別会計（病院事業）・ |
| 公営企業（法非適） | ： 簡易水道特別会計・
下水道特別会計・ |

③連結財務書類（全体+下記会計）

- | | |
|----------|---|
| 一組・広域連合等 | ： 根室北部衛生組合・
中標津町外2町葬斎組合
根室北部消防事務組合
根室北部廃棄物処理広域連合・
北海道市町村備荒資金組合・
北海道後期高齢者医療広域連合 |
|----------|---|

- (2) 出納整理期間について
全体財務書類の作成基準日は会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受け払い等を終了した後の計数を以て会計年度末の計数としています。
（地方自治体法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）
一部事務組合・第三セクター等の財務書類は、会計年度末（3月31日）となっています。
- (3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。
- (4) 第三セクター等の会計は、公会計勘定科目体系とは異なることから読み替えを行って作成しています。
- (5) 連結財務書類作成の手引きに沿って、連結対象会計間のすべての内部取引を相殺消去しています。

